

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku coper

2014.11
vol.8

特集1

森林資源活用
の現段階

— 薪ストーブの可能性を中心にして —



特集2 被災地の直売所

「あの時と今」

岩手県沿岸部で命と笑顔をつなぐ

原発事故から3年半経過した福島

——東京農工大学 野見山敏雄——

この夏、福島の農産物直売所2箇所を訪ねた。そこでは、原発事故の買い控えに立ち向かう人々の姿があった。

一つは郡山市内の「農産物直売所ベレッシュユ」(以下、ベレッシュユ)である。郡山市は地理的条件の特性を活かし、農・工・商がバランス良く発達した中核市である。人口は、32万9千人(2014年8月現在)であり、震災以前よりも約1万人減少している。ベレッシュユは不動産業を営むH社が2009年7月に開設した異色の農産物直売所である。専従職員は23人、出荷農家数は約300

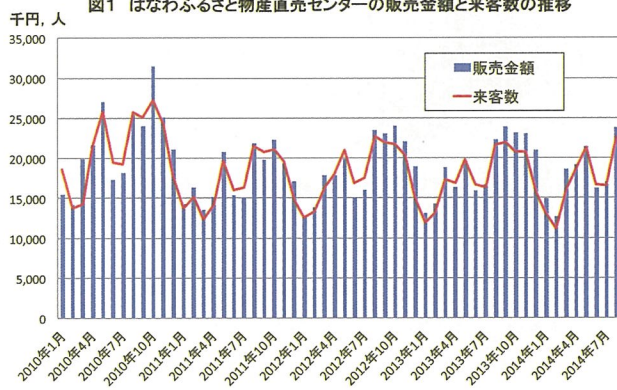


人、年間顧客は約30万人、年間売上額は約4億円と地域の食を支える小売業となっている。

原発事故以降、社長のTさんは放射性物質検査の必要性を感じ、2012年10月に放射線分析センターを直売所の横に設置した。シンチレーション検出機3台を導入し、ガラス張りの検査室で測定している。測定器は福島県の補助を受けたが、検査室の建設費および検査員の賃金を含む検査費用(約600万円)は、ベレッシュユの負担である。ベレッシュユでは、基準放射線量を20ベクレルに自主設定し、測定データは福島県へ送付している。このような、厳密な放射性物質検査と情報の公開によって、ベレッシュユの顧客数は落ち込むことなく維持しているが、いつまで検査を続けていくのかという戸惑いがある。いまひとつは、塙町「道の駅はなわ」にある「はなわふるさと物産直売センター」(以下、塙直売所)である。塙町は福島県南東部に位置し、国道118号線を通じて水戸市と結ばれている。

「道の駅はなわ」は2003年に開設され、塙直売所のほかにレストラン、

図1 はなわふるさと物産直売センターの販売金額と来客数の推移



て、塙産農産物のファンを作っている。しかし、出張販売数の来客数を含めた2013年の年間来客数は、2010年の84%とまだまだ回復出来ない。これは、福島県産農産物に対する「強固な拒否層」がいることを示している。放射性物質に関する正確な情報とコミュニケーションが不足していることもある。ただ、食に関しては他人があれこれ言うことは出来ないことも事実であり、「強固な拒否層」にアプローチするよりも、福島県産農産物を選択してくれる消費者の購入量を増やすことが大事だろう。

原発事故から3年半が過ぎても、福島県の農家はまだ買い控えと戦っている。私たちが出来ることは何か自問している。

農産加工施設、コンビニ、研修施設が併設されている。塙直売所では原発事故の前年(2010年)の売上高は2億6千万円、年間来客数は25万3千人だった。しかし、原発事故後に来客数は急減した。前年同月比で4月はマイナス34%、5月はマイナス24%となった。危機感を感じた塙直売所のF組合長と役場のOさんは独自の放射線量検査を行うと共に、都内の新小岩や練馬などの下町に出張販売に行くようにした。東京の下町では食べものの味をよく知っている高齢者が新鮮でより安価な青果物を買う機会が少ないからだ。出張販売の回数は2010年22回だった。2011年52回、2012年108回、2013年127回と増え

野見山敏雄さん

東京農工大学大学院農学研究院 教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構(日本経済評論社)や食料・農業市場研究の到達点と展望(筑波書房、共著)など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。



主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構(日本経済評論社)や食料・農業市場研究の到達点と展望(筑波書房、共著)など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。